

令和8年度

下関市ボートレース事業会計予算

目 次

I	令和8年度 下関市ボートレース事業会計予算	2
II	附属書類	
1	令和8年度 下関市ボートレース事業会計予算実施計画	4
2	令和8年度 下関市ボートレース事業会計 予定キャッシュフロー計算書（間接法）	6
3	給与費明細書	7
4	継続費に関する調書 債務負担行為に関する調書	15
5	令和8年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表	16
6	令和7年度 下関市ボートレース事業予定損益計算書	19
7	令和7年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表	20
8	注記	22

令和8年度 下関市ボートレース事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下関市ボートレース事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間開催日数	198 日
(2) 一日平均舟券発売金額	919,357 千円
(3) 一日平均返還金額	64,141 千円
(4) 一日平均一般席有料入場人員	550 人
(5) 主要な建設改良事業	9,022,280 千円
① 新競技棟整備事業	
② 中央スタンド大規模改修事業	
③ 護岸改修及び防風ネット整備事業	
④ 外向発売所拡張事業	
⑤ レジャー・スポーツゾーン整備事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 ボートレース事業収益	184,224,079 千円
第1項 営業収益	183,974,814 千円
第2項 営業外収益	229,264 千円
第3項 特別利益	20,001 千円
支 出	
第1款 ボートレース事業費用	170,132,701 千円
第1項 営業費用	170,049,701 千円
第2項 営業外費用	13,000 千円
第3項 特別損失	20,000 千円
第4項 予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,935,793千円は、過年度分損益勘定留保資金68,403千円及び建設改良積立金9,867,390千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2 千円
第1項 固定資産売却代金	1 千円
第2項 基金取崩収入	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	9,935,795 千円
第1項	建設改良費	9,867,392 千円
第2項	投資	68,403 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 450,400 千円 |
| (2) 交際費 | 1,200 千円 |

(重要な資産の取得及び処分)

第8条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

区分	名称	数量
取得	競走用ボート	63
取得	競走用モーター	63

令和8年3月2日提出

下関市長 前田 晋太郎

令和8年度 下関市ボートレース事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1	ボートレース			184,224,079	
	事業収益	1	営業収益	183,974,814	
			1 舟券収益	182,032,759	
			2 受託収益	1,553,575	
			3 その他営業収益	388,480	
		2	営業外収益	229,264	
			1 受取利息及び配当金	208,603	
			2 負担金補助金	1	
			3 長期前受金戻入	15,000	
			4 雑収益	5,660	
		3	特別利益	20,001	
			1 固定資産売却益	1	
			2 過年度損益修正益	10,000	
			3 その他特別利益	10,000	

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考
1	ボートレース			170,132,701	
	事業費用	1	営業費用	170,049,701	
			1 総係費	748,905	
			2 開催費	167,048,144	
			3 専用場外発売場開催費	274,873	
			4 受託事業費	792,142	
			5 専用場外発売場受託事業費	403,909	
			6 減価償却費	555,678	
			7 資産減耗費	226,050	
		2	営業外費用	13,000	
			1 消費税及び地方消費税	3,000	
			2 雑支出	10,000	
		3	特別損失	20,000	
			1 過年度損益修正損	10,000	
			2 その他特別損失	10,000	
		4	予備費	50,000	
			1 予備費	50,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			2	
	1 固定資産売却代金	1 固定資産売却代金	1	
	2 基金取崩収入		1	
		1 基金取崩収入	1	

(単位：千円)

支出 款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			9,935,795	
	1 建設改良費		9,867,392	
		1 施設設備改良費	9,671,500	
		2 固定資産取得費	195,892	
	2 投資		68,403	
		1 基金繰入支出	68,403	

令和8年度 下関市ボートレース事業会計
 予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位：千円）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）		14,141,378
減価償却費		555,678
固定資産除却費、資産減耗費		20,000
退職給付引当金の増減額		20,025
賞与引当金の増減額		1,390
長期前受金収益化額		△ 15,000
受取利息及び受取配当金		△ 208,603
有形固定資産売却損益（△は益）		△ 1
小計		14,514,867
利息及び配当金の受取額		208,603
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,723,470
 (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 9,867,392
有形固定資産の売却による収入		1
基金繰入支出		△ 68,403
基金取崩収入		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,935,793
 資金増加額（又は減少額）		4,787,677
資金期首残高		48,053,240
資金期末残高		52,840,917

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	その他	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(1) 59	111,886	108,425	126,116	49,196	395,623	54,777	450,400
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	2	(1) 59	111,886	108,425	126,116	49,196	395,623	54,777	450,400
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(3) 59	112,125	102,485	121,193	58,406	394,209	53,323	447,532
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	2	(3) 59	112,125	102,485	121,193	58,406	394,209	53,323	447,532
比 較	損益勘定 支弁職員		(△ 2)	△ 239	5,940	4,923	△ 9,210	1,414	1,454	2,868
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		(△ 2)	△ 239	5,940	4,923	△ 9,210	1,414	1,454	2,868

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	3,600	3,600	2,280	10,132	43,200	2,400	647	2,616	55,241
前 年 度	3,600	3,600	2,280	7,286	43,200	2,400	631	2,616	52,790
比 較				2,846			16		2,451
区 分	児童手当								
	(千円)								
本 年 度	2,400								
前 年 度	2,790								
比 較	△ 390								

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(1) 22	780	108,425	104,391	36,877	250,473	42,495	292,968
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	2	(1) 22	780	108,425	104,391	36,877	250,473	42,495	292,968
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(3) 20	780	102,485	99,777	46,135	249,177	41,934	291,111
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	2	(3) 20	780	102,485	99,777	46,135	249,177	41,934	291,111
比 較	損益勘定 支弁職員		(△ 2) 2		5,940	4,614	△ 9,258	1,296	561	1,857
	資本勘定 支弁職員									
	合 計		(△ 2) 2		5,940	4,614	△ 9,258	1,296	561	1,857

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	夜間勤務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	3,600	3,600	2,280	10,132	43,200	2,400	647	2,616	33,516
前 年 度	3,600	3,600	2,280	7,286	43,200	2,400	631	2,616	31,374
比 較				2,846			16		2,142
区 分	児 童 手 当								
	(千円)								
本 年 度	2,400								
前 年 度	2,790								
比 較	△ 390								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	37	111,106		21,725	12,319	145,150	12,282	157,432
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	37	111,106		21,725	12,319	145,150	12,282	157,432
前 年 度	損益勘定 支弁職員	39	111,345		21,416	12,271	145,032	11,389	156,421
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	39	111,345		21,416	12,271	145,032	11,389	156,421
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2	△ 239		309	48	118	893	1,011
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	△ 2	△ 239		309	48	118	893	1,011

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度									21,725
	前年度									21,416
	比 較									309
	区 分	児 童 手 当 (千円)								
本年度										
前年度										
比 較										

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	△239	その他の増減分	△239	・ 人事異動に伴う増減分	職員数の異動状況 「現に在職する職員数」(増減予定) (計) 本年度 39人 △1人 38人 前年度 37人 3人 40人 増減 2人 △4人 △2人
給料	5,940	その他の増減分	5,940	・ 人事異動に伴う増減分	職員数の異動状況 「現に在職する職員数」(増減予定) (計) 本年度 22人 2人 24人 前年度 21人 3人 24人 増減 1人 △1人 0人
手当等	4,923	その他の増減分	4,923	・ 人事異動に伴う増減分	
その他	△9,210	その他の増減分	△9,210	・ 人事異動に伴う増減分	
法定福利費	1,454	その他の増減分	1,454	・ 人事異動に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,049	269,500
	平均給与月額 (円)	509,955	343,942
	平均年齢 (歳)	44年 9月	63年 0月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,518	260,000
	平均給与月額 (円)	492,701	344,667
	平均年齢 (歳)	44年 2月	62年 0月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	213,100	211,500	200,300	198,200
大 学 卒	242,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級		
	2級	3	15.8	2級		
	3級	5	26.3	3級	1	100.0
	4級	(1) 8	(100.0) 42.1	4級		
	5級			5級		
	6級	1	5.3	6級		
	7級			7級		
	8級	2	10.5	8級		
	9級			9級		
	計	(1) 19	(100.0) 100.0	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1級			1級		
	2級	4	22.2	2級		
	3級	2	11.1	3級	1	100.0
	4級	(1) 9	(100.0) 50.0	4級		
	5級	1	5.6	5級		
	6級	1	5.6	6級		
	7級	1	5.6	7級		
	8級			8級		
	9級			9級		
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	1	100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの
 ※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査	課 長 主 幹
区分	7級	8級	9級			
一般行政職	局次長 参 事	理 事	理 事			

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	21	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	18	18	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	86.4	90.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	2	2	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	17	17	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	10.2	10.2	10.2
支給対象職員の比率 (%) 令和8年1月1日現在	100.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給年額 (円)	441,000	441,000	441,000
代表的な特殊勤務手当の名称	ボートレース特別業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加 算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3~45%加 算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用 者は62,000円が上限

継続費に関する調書

款 項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
		年度	年割額	左の財源内訳								
				企業債	建設改良 積立金	その他						
資本的支出	建設改良費	5	千円 205,000	千円 —	千円 205,000	千円 —	千円 25,720	千円 —	千円 —	千円 25,720	千円 —	% 1.4
		6	655,000	—	655,000	—	136,505	—	—	136,505	—	7.3
		7	960,000	—	960,000	—	—	989,250	—	989,250	—	52.9
		8	50,500	—	50,500	—	—	—	719,025	719,025	—	38.4
		計	1,870,500	—	1,870,500	—	162,225	989,250	719,025	1,870,500	—	100.0
	新競技棟整備事業	7	330,000	—	330,000	—	—	237,471	—	237,471	—	3.3
		8	1,090,000	—	1,090,000	—	—	—	1,182,529	1,182,529	—	16.2
		9	990,000	—	990,000	—	—	—	—	—	990,000	—
		10	4,880,000	—	4,880,000	—	—	—	—	—	4,880,000	—
		計	7,290,000	—	7,290,000	—	—	237,471	1,182,529	1,420,000	5,870,000	19.5

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	その他
東スタンド解体工 事	千円 250,000	—	千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 250,000	千円 —	千円 —	千円 250,000
外向発売所拡張工 事	420,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	420,000	—	—	420,000
ボートレース下関 レジャー・スポー ツゾーン整備事業	20,000,000	—	—	令和7年度から 令和25年度まで	20,000,000	—	—	20,000,000

令和8年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,648,980	
ロ	建 物	6,759,145		
	減価償却累計額	<u>△2,042,376</u>	4,716,769	
ハ	建物附属設備	1,501,231		
	減価償却累計額	<u>△970,238</u>	530,993	
ニ	構 築 物	5,203,825		
	減価償却累計額	<u>△1,006,144</u>	4,197,681	
ホ	機械及び装置	2,674,664		
	減価償却累計額	<u>△1,667,641</u>	1,007,023	
ヘ	船 舶	29,900		
	減価償却累計額	<u>△21,344</u>	8,556	
ト	器具及び備品	1,422,838		
	減価償却累計額	<u>△849,894</u>	572,944	
チ	建設仮勘定		8,803,735	
	有形固定資産合計			21,486,681

(2) 投 資 資 産

イ	出 資 金		22,000	
ロ	基 金		<u>9,098,902</u>	
	投資合計			<u>9,120,902</u>
	固定資産合計			30,607,583

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

	流動資産合計		<u>52,840,917</u>	52,840,917
	資産合計			<u><u>83,448,500</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	129,497		
引当金合計		129,497	
固定負債合計			129,497

4 流動負債

(1) 引当金			
イ 賞与引当金	29,171		
引当金合計		29,171	
流動負債合計			29,171

5 繰延収益

(1) 長期前受金		472,433	
長期前受金収益化累計額		△271,816	
繰延収益合計			200,617
負債合計			359,285

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金		8,671,951	
(2) 組入資本金		6,362,200	
資本金合計			15,034,151

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,863		
資本剰余金合計		18,863	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	26,222,604		
ロ 当年度未処分利益剰余金	41,813,597		
利益剰余金合計		68,036,201	
剰余金合計			68,055,064
資本合計			83,089,215
負債資本合計			83,448,500

令和7年度 下関市ボートレース事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 舟券収益	172,000,000		
(2) 受託収益	1,625,754		
(3) その他営業収益	370,944	173,996,698	
2 営業費用			
(1) 総係費	745,515		
(2) 開催費	157,502,128		
(3) 専用場外発売場開催費	278,381		
(4) 受託事業費	735,061		
(5) 専用場外発売場受託事業費	412,232		
(6) 減価償却費	540,581		
(7) 資産減耗費	20,000	160,233,898	
営業利益			13,762,800
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	26,593		
(2) 負担金補助金	1		
(3) 長期前受金戻入	13,000		
(4) 雑収益	15,417	55,011	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	13,000	13,000	42,011
経常利益			13,804,811
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	10,000		
(3) その他特別利益	10,000	20,001	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,000		
(2) その他特別損失	10,000	20,000	1
当年度純利益			13,804,812
前年度繰越利益剰余金			9,045,669
その他未処分利益剰余金変動額			1,954,348
当年度未処分利益剰余金			24,804,829

令和7年度 下関市ボートレース事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,645,413
ロ	建 物	5,254,145	
	減価償却累計額	<u>△1,869,175</u>	3,384,970
ハ	建物附属設備	1,291,231	
	減価償却累計額	<u>△915,583</u>	375,648
ニ	構築物	4,293,325	
	減価償却累計額	<u>△890,571</u>	3,402,754
ホ	機械及び装置	2,559,664	
	減価償却累計額	<u>△1,522,147</u>	1,037,517
ヘ	船舶	26,600	
	減価償却累計額	<u>△19,816</u>	6,784
ト	器具及び備品	1,233,813	
	減価償却累計額	<u>△784,667</u>	449,146
チ	建設仮勘定		<u>1,892,735</u>

有形固定資産合計 12,194,967

(2) 投 資 資 産

イ	出 資 金		22,000
ロ	基 金		<u>9,030,500</u>

投資合計 9,052,500

固定資産合計 21,247,467

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 48,053,240

(2) 一 般 会 計 繰 出 金 7,000,000

流動資産合計 55,053,240

資 産 合 計 76,300,707

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金				
イ 退職給付引当金	109,472			
引当金合計	109,472		109,472	
固定負債合計				109,472

4 流動負債

(1) 引当金				
イ 賞与引当金	27,781			
引当金合計	27,781		27,781	
流動負債合計				27,781

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
長期前受金収益化累計額	472,433			
繰延収益合計	△256,816		215,617	
負債合計			352,870	

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金				
(2) 組入資本金	8,671,951			
資本金合計	6,362,200		15,034,151	

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	18,863			
資本剰余金合計	18,863		18,863	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	36,089,994			
ロ 当年度未処分利益剰余金	24,804,829			
利益剰余金合計	60,894,823		60,913,686	
剰余金合計			75,947,837	
資本合計			75,947,837	
負債資本合計			76,300,707	

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券 取得原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・定額法によっている。
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 建物付属設備 3～18年
 - 構築物 3～80年
 - 機械及び装置 3～22年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 船舶 4～8年
 - 器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理しているが、固定資産に係る控除対象外消費税については取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入する方法を採用している。

II. セグメント情報

ボートレース事業では、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金36千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払をするため、賞与引当金28,964千円を取り崩す。